

高井 ちとせ

県政報告

討議資料

はじめに ～日本人ファーストの真意～

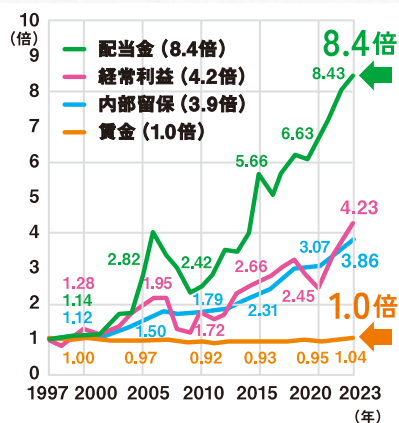
11月議会で、外国人政策について質問を行いました。今後、外国人材の受け入れが無制限のまま進めば、**日本という国のあり方そのものが不可逆的に変質してしまうのではないか**。その危機感に基づく問題提起です。この夏、私が所属する参政党が掲げた「**日本人ファースト**」という言葉は一部で誤解を生みました。しかし、国籍による序列を意味するものではありません。

いわゆる“失われた30年”の中で、日本人は懸命に働き続けてきたにもかかわらず、**賃金は上がらない一方、国民負担率(税金+社会保険料)は46%に達しています**。一方で、企業利益は株主に最大化され、**日本人の実質賃金は30年間ほぼ横ばいであるのに対し、株主への配当は約8倍に拡大しました**。

しかも、日本の主要企業の株式の約3分の1は外国資本によって保有されています。

また、このような中、安価な労働力を求めて外国人材の受け入れが加速していますが、取得要件の緩い免税切替の基準、経営管理ビザ、外国資本による土地取得等制度整備が不十分のまま歯止めなく進めることには慎重が必要です。

こうした現実に対し、より国民の側を向いた政治が求められていると思います。



(資料) 1997年のデータを基準に算出。

出典：財務省・OECD

R7.11月議会で行った一般質問の動画はこちらから



この報告紙で記載した項目以外にも

- ・県内の死亡者数増加の原因について
- ・県環境基本計画における再エネ発電量の割合の見直しについて (要望)

も、議会質問でとりあげています。

1 【外国人との共生を推進するアクションプラン作成における県民の意見反映について】

●POINT● 外国人労働者を制限なく、無計画に受け入れても大丈夫？

県は先日、「外国人との共生」を進めるアクションプラン素案をまとめたと発表した。

現在、県内には約2万9千人の在留外国人が暮らし、**過去10年で見ると、約3倍で増加率は全国1位**。国全体でも、労働力不足を背景に外国人受け入れは急速に拡大。こうした動きの背景には、**日本の急激な人口減**がある。2024年10月の人口推計では、**日本人の人口は1年間で約90万人減少**。和歌山県ひとつ分に相当する人口が毎年減り続けている。人口減や人手不足への対応策として、**国民的議論が十分行われないまま、実質的な移民政策が進められているのが、現状である**。建設や介護など一部の分野において、外国人労働者が不可欠であることは事実である。しかし一方で、**受け入れ拡大を続けた国々では、自国民の賃金停滞、社会保障費の増大、文化的摩擦、治安の悪化など、さまざまな課題が指摘されている**。地域によっては生活トラブルや地域摩擦が深刻化している例もある。

参政党では、
大手メディアでは
語られない
ニュースを
配信中！

参政党【公式】YouTube

